

## 2019(平成 31)年度 事業計画書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

当財団の事業は、海外からの留学生及び日本から留学する学生への支援に一本化している。これまでに日本の大学の理工系修士課程への留学を希望するインドネシア人青年 132 名を奨学生として採用し、インドネシアでの調査、研究を希望する日本人青年 56 名を採用した。当財団の近年採用数は、インドネシア人 3 名、日本人 2 名と少数厳選主義を貫いている。公募により選んだ前途有為な青年に奨学支援を行うことを通じて、国際的な友好親善を増進するという使命にはいささかの変更もない。

### 1. 奨学事業

#### 1) インドネシア人奨学生

採用者の 2018 年度末における状況は、以下のとおりである。

- 2016 年度奨学生 3 名のうち 2 名は、本年 3 月大学院修士課程を修了予定。他の 1 名は、昨年 4 月大学院修士課程に入学、本年 4 月、同課程 2 年に進級し研究を継続予定。
- 2017 年度奨学生 3 名のうち 1 名は、昨年 10 月大学院修士課程 2 年に進級し、本年 9 月、修士課程を修了する見込み。他の 2 名は昨年 4 月大学院修士課程に入学し、本年 4 月、同課程 2 年に進級し研究を継続予定。
- 2018 年度新規採用予定の 3 名は、昨年 9 月来日し、うち 1 名は 10 月大学院修士課程に入学し、本年 9 月、同課程 2 年に進級し研究を継続予定。2 名は 10 月に大学研究生として入学し、本年 4 月、大学院修士課程に入学し研究を継続予定。

従って当事業年度は、新規採用見込みの 2019 年度奨学生 3 名を加えた以下の 10 名に対し、下記奨学金を支給する

2016 年度奨学生（修士 2 年在学者；1 名）	366 万円
2017 年度奨学生（修士 2 年在学者；3 名） （うち 1 名は 10 月に修士修了見込み）	762 万円
2018 年度奨学生（修士 1 年在学者；3 名） （うち 1 名は 10 月に修士 2 年に進級見込み）	824 万円
2019 年度奨学生（新規採用；3 名）	665 万円
計	2,617 万円

なおインドネシア人奨学生に対し、当財団が来日から帰国までの最長 2 年 8 カ月の間に支給する奨学金総額は、入学大学院の授業料等にも依るが、モデル計算では約 850 万円と見込まれる。支給費目は以下の通り。

渡航費（往復）                      エコノミークラス航空運賃  
到着金                                      6 万円

学費等	実費（修士課程の学費の外に大学院研究生としての学費、日本語学校学費なども対象とする。）
生活費	512 万円（月額 16 万円×32 ヶ月）
死亡・後遺障害保険料	財団の既定保険金額に係る保険料
学会参加費	実費（修士課程で年間 10 万円限度）
通学定期券	実費

## 2) 日本人奨学生

採用者の 2018 年度末における状況は、以下のとおりである。

- 2017 年度奨学生 2 名のうち 1 名は、2017 年 4 月渡イシカリマンタン島先住民ダヤク族社会における人と霊的存在との関わりの調査研究を行い、2018 年 2 月同調査研究を終了し帰国した。他の 1 名は 2017 年 9 月渡イシ、インドネシア人画家作品の調査研究を継続中。
- 2018 年度奨学生 2 名のうち 1 名は、昨年 5 月渡イシ中スマトラ州での森林火災調査を行い、本年 4 月上旬に調査終了し帰国予定。他の 1 名は昨年 8 月渡イシガジャマダ大学大学院に入学、インドネシア火山の地質岩石学的研究を継続中。

従って当事業年度は、新規採用見込みの 2019 年度奨学生 1 名を加えた以下の 3 名に対し、下記奨学金を支給する。

2017 年度奨学生（在学者；1 名）	132 万円
2018 年度奨学生（在学者；1 名）	141 万円
2019 年度奨学生（新規採用者；1 名）	111 万円
計	384 万円

なお現地で調査・研究する日本人奨学生に対し、当財団が渡航から帰日までの最長 2 年間に支給する奨学金総額は、約 310 万円と見積もられる。

支給費目は以下の通り。

渡航費（往復）	エコノミークラス航空運賃
支度金	2 万円
奨学金	240 万円（月額 10 万円×24 ヶ月）
海外旅行死亡傷害保険料	財団の既定保険金額に係る保険料

## 2. 活動資金関係

満期が到来する投資有価証券については、安全性と収益性を十分に吟味して効率的な運用を図るとともに、当事業年度に不足する事業及び管理資金については、寄付支援元の国際石油開発帝石株式会社に、支援を要請する予定である。

3. その他

- 1) 2020年度奨学生の募集活動をインドネシア及び日本両国で2019年8月から開始する。
- 2) 2019年度採用のインドネシア人奨学生に対し、志望校の修士入試日程等を調査し、日本語学校及び大学院（研究生及び修士課程）への出願等の諸手続き、滞在中の保証人として在留資格認定証明書交付の代理申請及び証明書の取得、本人への送達、来日後の宿舎の手配等を行い、奨学生が所期の目的を達成できるよう受入支援活動を行う。
- 3) 来日した東京圏のインドネシア人留学生に対しては、毎月1回は事務所に呼び、面談するなど密接な連絡を保ち、随時、滞在資格更新手続き及び生活面での支援・指導を行う。
- 4) 日本人奨学生に対し、新規採用者については過去の奨学生の経験を紹介し、インドネシアでの調査・研究許可の取得支援を行う。渡航した奨学生については、インドネシア滞在中の定期的な通信を通して現地の生活や研究活動についての報告を求め、研究状況を把握する。
- 5) 交流活動として、年末交流会（インドネシア人奨学生、在日インドネシア人奨学生OB、日本人奨学生OB及びその家族を対象とし12月に開催予定）、研究終了報告会（修士課程を修了するインドネシア人奨学生及び研究終了し帰国した日本人奨学生を都度財団に招き研究結果を聴取、インドネシア人奨学生の指導教官も招く）、及び事務局8月インドネシア出張時のジャカルタと出張先都市でのインドネシアOB会を行う。
- 6) 財団事業の広報活動の一環として、ジャカルタにおいて、IPA (Indonesian Petroleum Association)年次総会等の機会を活用した広報活動を行う。

以上

**公益財団法人インベックス教育交流財団 収支予算書**  
**2019(平成31)年度**

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

\* 見込み含む (単位:円)

科 目	公益目的事業会計 (当期予算)	法人会計 (額内訳)	当期予算額 (事業費+管理費)	前期実績額+ (事業費+管理費)	増 減 2019年度-2018年度
I. 一般正味財産増減の部	2019年度事業費	2019年度管理費	2019年度	2018年度	2019年度-2018年度
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	2,975,500	2,434,500	5,410,000	5,411,600	△ 1,600
② 特定資産運用益					
奨学資金積立資産受取利息	4,150,000	0	4,150,000	3,851,028	298,972
③ 受取寄付金					
受取寄付金	29,000,000	0	29,000,000	28,000,000	1,000,000
④ 雑収益					
雑収益	0	0	0	660	△ 660
経常収益計	36,125,500	2,434,500	38,560,000	37,263,288	1,296,712
(2) 経常費用					
事業費					
① 奨学金事業費	30,018,500	0	30,018,500	26,411,799	3,606,701
② 選考費	150,000	0	150,000	150,000	0
③ 給料手当	4,300,000	0	4,300,000	3,831,801	468,199
④ 旅費交通費	1,200,000	0	1,200,000	1,412,082	△ 212,082
⑤ 通信運搬費	20,000	0	20,000	16,787	3,213
⑥ 印刷製本費	140,000	0	140,000	133,056	6,944
⑦ 会議費	530,000	0	530,000	485,538	44,462
⑧ 広報経費	200,000	0	200,000	186,636	13,364
⑨ 雑費	250,000	0	250,000	191,351	58,649
事業費計	36,808,500	0	36,808,500	32,819,050	3,989,450
管理費					
ア 役員報酬	0	800,000	800,000	800,000	0
イ 給料手当	0	750,000	750,000	669,879	80,121
ウ 旅費交通費	0	20,000	20,000	11,403	8,597
エ 通信運搬費	0	30,000	30,000	21,096	8,904
オ 印刷製本費	0	15,000	15,000	43,200	△ 28,200
カ 会議費	0	190,000	190,000	210,050	△ 20,050
キ 広報経費	0	0	0	0	0
ク 租税公課	0	0	0	0	0
ケ 雑費	0	400,000	400,000	291,379	108,621
管理費計	0	2,205,000	2,205,000	2,047,007	157,993
経常費用計	36,808,500	2,205,000	39,013,500	34,866,057	4,147,443
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 683,000	229,500	△ 453,500	2,397,231	△ 2,850,731
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	△ 7,627,592	7,627,592
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	△ 7,627,592	7,627,592
当期経常増減額	△ 683,000	229,500	△ 453,500	△ 5,230,361	4,776,861
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 683,000	229,500	△ 453,500	△ 5,230,361	4,776,861
一般正味財産期首残高	208,759,863	10,987,361	219,747,224	224,977,585	△ 5,230,361
一般正味財産期末残高	208,076,863	11,216,861	219,293,724	219,747,224	△ 453,500
II. 指定正味財産増減の部					
指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	473,958,595	387,784,305	861,742,900	861,742,900	0
指定正味財産期末残高	473,958,595	387,784,305	861,742,900	861,742,900	0
III. 正味財産期末残高	682,035,458	399,001,166	1,081,036,624	1,081,490,124	△ 453,500

\*\* 評価損益は2019年度は見做しゼロ(仮置き)。2018年度特定資産評価損は2019/2/12為替レート¥78.1/豪ドルにて仮計算。